



わたなべ さとし 議員
新政会 渡邊 聡

防災について

問 令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成が市町村の努力義務となりました。本市における個別避難計画の作成対象者数、作成方針および進捗状況を伺います。

答 総務部長 令和8年2月1日現在、5965名の方が避難行動要支援者名簿に登録されていますが、すべての方の計画を作成することは困難であり、内閣府からも優先度が高い方から概ね5年程度で取り組むよう通知されています。

そこで、本市では、ハザードリスクが高い方（土砂災害の危険性のある地域に居住、浸水区域で2階への垂直避難ができない等）75名を計画作成の優先対象としています。

このうち35名から同意をいただき、現在21名の計画作成に着手し、令和7年度内の作成を目指しています。

問 避難所運営委員会の役割と現

状、設立に関する取り組みについて伺います。

答 総務部長 避難所運営委員会の主な役割は、災害時に行政だけでは対応しきれない部分を、地域住民や避難者の代表と協働して補完することです。これにより、現場に即した迅速な判断と対応が可能になります。

現在、「さんぶの森避難所運営委員会」と「大富小避難所運営委員会」の2組織が設立されています。また、避難所の運営の知識習得に取り組んでい

る、まちづくり協議会など4組織に対して研修等を実施しています。特に、さんぶの森避難所は、山武地区の各避難所との結節点となる「ハブ避難所」として位置づけられており、同運営委員会に運営をお願いしたいと考えています。

男女共同参画について

問 女性の活躍推進施策について伺います。

答 総合政策部長 施策ごとの指標項目と目標値を設定した「第4次山武市男女共同参画計画（令和6～10年度）」を令和6年3月に策定し、毎年度の実績を確認しながら、取組を進めています。

自立支援サービスについて

問 山武市第4次障がい者計画、

第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画の概要を伺います。

答 保健福祉部長 「障がいの特性・環境にに応じて、地域で安心して自立し、社会参加できる」とする基本理念のもと、障がいのある方一人ひとりの発達を支援、社会参加と自立を支援する施策および事業を総合的に推進するものです。

ふるさと納税について

問 ふるさと納税の使途を伺います。

答 総合政策部長 寄附者のふるさとさんむに対する思いを具体化し、活力に満ちた魅力的なふるさとづくりにつなげることを目的とした基金として管理運用しており、今後は農林水産業や商工業、観光の振興に関する事業の財源としても活用していきたいと考えています。

移住定住施策について

問 これまでの取り組みを伺います。

答 総合政策部長 主な事業として、①三世代同居等支援事業、②Uターンによる起業・就業者等創出事業、③移住定住促進事業を実施しており、移住定住の側面を持つ事業としては、④結婚新生活支援事業、⑤結婚応援事業も行っています。

男女共同参画

問 広島県三次市では、女性オーナーの起業支援や相談、セミナーなど積極的に取り組んでいますが、本市の取組状況を伺います。

答 総合政策部長 市単独では実施していませんが、「海匠・山武男女共同参画地域推進員」が主催する女性向けの就労支援講座・イベント・セミナーなどを紹介しています。

障がい福祉

問 就労継続支援A型の施設を見学しました。障害のある方の社会参加を実現するための雇用促進と就労支援の仕組みについて伺います。

答 保健福祉部長 障害者就業・生活支援センターをはじめとする関係機関と連携し、雇用対策や就労支援を推進しています。

問 障害者の就労支援には、雇用する側の理解も重要だと感じますが、

雇用に向けた取り組みを伺います。

【答】 保健福祉部長 山武圏域全体

で関係機関のネットワークを強化しています。企業への理解促進や就労定着支援として、研修会の周知などに取り組み、障がいのある方が自立した生活を続けられるよう支援しています。

【問】 障がい福祉計画に示されている地域生活支援拠点等の整備状況を伺います。

【答】 保健福祉部長 地域生活支援

拠点等では①相談支援、②緊急時の受入れ・対応、③地域生活体験の提供、④医療・福祉・行政などの連携による地域の体制づくり、⑤介護者の負担軽減のためのレスパイト（休息）支援の機能を備えることが求められており、現在は「相談支援」と「緊急時の受入れ・対応」がすでに実施されています。

ふるさと納税

【問】 先進市では「ふるさとチョイス」のガバメントクラウドファンディングを活用して多額の寄附金を集めています。本市では、このような取り組みを検討されているのか伺います。

【答】 総合政策部長 本市ではまだ

活用事例はありません。先進市の事例を参考にメリットとデメリットをしっかりと把握したうえで慎重に対応していきたいと考えます。

【その他の質問】 障がい児への支援



さくらだ もとすけ 新国会 櫻田 基介 議員

企業版ふるさと納税

【問】 直近の受入状況を伺います。

【答】 総合政策部長 令和7年3月

に受入対象事業を大幅に拡大しました。令和7年度は500万円の寄附の申し出をいただいています。（令和8年1月末日現在）

【問】 対象事業を拡大した具体的な内容を伺います。

【答】 総合政策部長 新たに、脱炭

素などの環境分野、道路・公園整備などの土木分野を追加しており、教育分野では、国際教育に限らず、学校教育、文化行政全般に拡大しています。

この改定により、職員人件費や内部管理事業を除く、ほぼすべての政策・施策で企業版ふるさと納税を受け入れる体制を整えました。

移住定住施策

【問】 令和7年度の移住人数や当該

施策にかかる予算執行状況を伺います。

【答】 総合政策部長 令和8年1月

末現在の状況は、次のとおりです。

- ①三世代同居等支援事業 移住者8名。予算現額750万円に対し、執行済額126万7000円（執行率16.9%）
- ②U-Iターン起業・就業者等創出事業 予算現額460万円に対し、執行なし。
- ③結婚新生活支援事業 予算現額360万円に対し、執行済額274万7000円（執行率76.3%）

当該補助金の交付決定件数7件（移住者以外の件数含む）

【問】 学校卒業後、若者が転居せず

住み続ける、もしくは市外へ転出して

も山武市に戻ってきたかと思えるような地域づくりが必要と考えます。

【問】 本市の日本人若年層の転入・転出の

状況を伺います。

【答】 総合政策部長 令和6年の山

武市の転入・転出の件数および年代別割合は左表のとおりとなり、10代以下、20代ともに転出超過となっています。

令和6年日本人転入・転出者数

年齢	転入	転出
10代以下	132人 (13%)	173人 (14%)
20代	258人 (26%)	418人 (34%)

※カッコ内は、それぞれの異動全体に対する割合

行財政改革について

【問】 市長が行財政改革を最優先課

題としてきた背景と課題認識を伺います。

【答】 市長 本市は「人口減少・少

子高齢化」と「公共施設の老朽化」という将来の財政破綻を招きかねない二大危機に直面しています。2050年には人口が約2万7000人まで減少すると推計され、市税収入が減少すると推計され、市税収入が減少する一方で、社会保障費・施設維持管理費が増大する厳しい状況が予想されます。そのため、将来世代に過度な負担を残さないよう、前例踏襲をやめ、限られた財源を効果的に配分する「選択と集中」を徹底し、抜本的な見直しを進める必要があると認識しています。

【問】 公共施設の集約化を進めるう

えでの、基本的な考え方を伺います。

【答】 市長 単なる削減ではなく、

複数の機能を一つの拠点に集約すること

でコストを抑えつつ利便性を維持す

ることを目指しています。

【その他の質問】 障がい児への支援



はせべ りゅうさく 公明党 長谷部 竜作 議員

る「創造的な再編」を目指しています。合併で生じた類似施設の重複を解消し、市内全域でバランスの取れた配置にすることで、住民サービスの維持と財政負担軽減を両立させます。

問 次期市長へ引き継ぐべき行財政改革の課題と期待することを伺います。

答 市長 令和6年度に始動した「山武市行財政改革推進基本方針」及び「アクションプラン」の実行をお願いしたいと考えます。

令和8年には、施設の約半数が築30年を迎えるため、空き施設の有効活用と拠点のにぎわい創出という「攻めのマネジメント」が重要であります。

時には厳しい判断も必要であり、市民との対話を大切に「未来の市民に負担を残さない決断」を続けてほしいと願っています。

人口減少対策について

問 人口減少対策を最重要課題に位置づけてきた背景および課題認識を伺います。

答 市長 過去25年間で本市の人口は約25%減少しており、地域社会の存続を脅かす根本的な課題となつていくことから、「すべての施策を人口減少対策につなげる」という信念のもと、総合計画に基づき予算を重点的に配分してきました。

当初は減少抑制に注力しましたが、近年は「人口減少を受け入れた地域づくり」も重視し、行財政改革と一体で取り組んでいます。

問 「人口減少を受け入れた地域づくり」とはどのような視点か伺います。

答 市長 規模を縮小しても内容を充実させる「縮充」や賢く縮むという意味の「スマートシユリンク」という考え方を重要とします。

行政は集中しつつ、各地域のコミュニティを分散することにより、持続可能な地域社会を目指しています。

問 次期市長へ託すべき人口減少対策の課題と期待することを伺います。

答 市長 約10年後の令和17年には、現役世代と高齢者の比率がほぼ同等になる見通しです。

次の市長には、市民の声に加え「声なき声」を丁寧に拾い上げ、職員力を最大限に引き出しながら、持続可能な山武市の未来を切り拓いていただきたいと期待しています。



男性へのHPVワクチン接種

問 女性には積極的に接種勧奨されているHPVワクチン接種ですが、同じ効果があるとされる男性へは、予防接種に関する情報が届きにくいのが現状です。また、将来のパートナーとなり得る女性の子宮頸がんの予防効果があるとされるにも関わらず、男性へのワクチン接種は任意接種であり、その接種費用も高額です。

まずは、ワクチン接種の啓発促進のため「オリジナルリーフレット」等を公共施設のトイレに掲示することを提案しますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 トイレでの啓発は注目を得やすい環境であるため、有効な手段であると考えます。

HPVワクチン接種の効果や、かかりつけ医等の相談先などを記載した媒体を、成東保健福祉センターから順次掲示できるよう準備します。

問 小中学校の児童生徒への周知

について伺います。

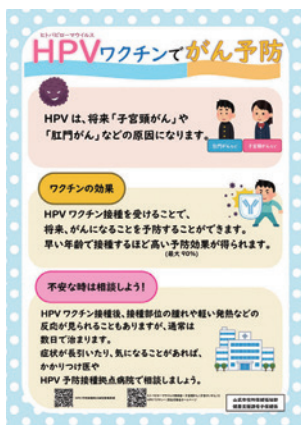
答 保健福祉部長 児童生徒への啓発は重要であると認識しています。市内小中学校のうち希望がある学校で「思春期教室」を実施しています。この事業を活用し、男性HPVワクチン接種や、がん教育の内容を盛り込めるよう、講師や学校と協議していきます。

带状疱疹ワクチン接種

問 令和8年度の県予算において、50〜64歳を対象とした带状疱疹ワクチン接種費用補助事業が開始されます。県の補助（補助率2分の1）を活用し、働き盛りの50代への接種促進策の検討を提案しますが、市長の見解を伺います。

答 市長 県の予算計上については承知しています。带状疱疹のつらさや怖さを認識しており、予防接種の必要性も十分に理解しています。

市民の接種環境を整えるため、接種費用助成について検討していきます。



ワクチン接種の啓発促進チラシ